

## 資料編

---

### 財務書類の科目説明

#### 貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したもの

- ① 資産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ② 負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

#### 行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

- ① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など
- ② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など
- ④ 移転費用 補助金や社会保障経費など
- ⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

#### 純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

- ① 財源 税収等（税、交付税など）及び国県等補助金
- ② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額
- ④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など
- ⑤ その他 ②～④以外の純資産の変動

#### 資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

## 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,697,570	固定負債	10,578,537
有形固定資産	36,645,816	地方債	8,974,844
事業用資産	26,514,892	長期未払金	1,596,421
土地	9,720,431	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,256,282	その他	7,272
建物減価償却累計額	△ 19,153,512	流動負債	1,429,514
工作物	1,716,455	1年内償還予定地方債	1,009,153
工作物減価償却累計額	△ 1,046,129	未払金	144,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,319
航空機	-	預り金	148,445
航空機減価償却累計額	-	その他	2,078
その他	-	負債合計	12,008,051
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,365	固定資産等形成分	40,205,366
インフラ資産	9,982,703	余剰分(不足分)	△ 11,301,597
土地	3,199,431		
建物	102,634		
建物減価償却累計額	△ 54,111		
工作物	20,814,737		
工作物減価償却累計額	△ 14,138,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,368		
物品	1,065,827		
物品減価償却累計額	△ 917,606		
無形固定資産	4,172		
ソフトウェア	-		
その他	4,172		
投資その他の資産	2,047,582		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	100,230		
長期貸付金	320		
基金	1,939,940		
減債基金	178,372		
その他	1,761,568		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,998		
流動資産	2,214,250		
現金預金	592,384		
未収金	19,837		
短期貸付金	413		
基金	1,601,615		
財政調整基金	1,601,615		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	40,911,820	純資産合計	28,903,769
		負債及び純資産合計	40,911,820

## 【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,389,680		
業務費用	7,458,194		
人件費	1,950,674		
職員給与費	1,704,566		
賞与等引当金繰入額	125,319		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	120,789		
物件費等	5,381,424		
物件費	3,879,832		
維持補修費	165,755		
減価償却費	1,335,837		
その他	-		
その他の業務費用	126,096		
支払利息	57,473		
徴収不能引当金繰入額	5,998		
その他	62,626		
移転費用	5,931,486		
補助金等	2,535,613		
社会保障給付	2,655,519		
他会計への繰出金	725,732		
その他	14,622		
経常収益	518,163		
使用料及び手数料	288,349		
その他	229,814		
純経常行政コスト	12,871,517		
臨時損失	18,185		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	18,185		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7,444		
資産売却益	7,444		
その他	-		
純行政コスト	12,882,257		12,882,257
財源	12,576,961		12,576,961
税収等	9,183,679		9,183,679
国県等補助金	3,393,282		3,393,282
本年度差額	△ 305,296		△ 305,296
固定資産等の変動(内部変動)		△ 726,131	726,131
有形固定資産等の増加		765,335	△ 765,335
有形固定資産等の減少		△ 1,355,410	1,355,410
貸付金・基金等の増加		534,286	△ 534,286
貸付金・基金等の減少		△ 670,341	670,341
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59,133	59,133	
その他	△ 485	-	△ 485
本年度純資産変動額	△ 246,648	△ 666,998	420,350
前年度末純資産残高	29,150,417	40,872,364	△ 11,721,947
本年度末純資産残高	28,903,769	40,205,366	△ 11,301,597

## 【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,037,105
業務費用支出	6,105,619
人件費支出	1,940,739
物件費等支出	4,045,587
支払利息支出	57,473
その他の支出	61,820
移転費用支出	5,931,486
補助金等支出	2,535,613
社会保障給付支出	2,655,519
他会計への繰出支出	725,732
その他の支出	14,622
業務収入	12,967,349
税収等収入	9,204,053
国県等補助金収入	3,244,494
使用料及び手数料収入	288,987
その他の収入	229,814
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>930,244</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,432,448
公共施設等整備費支出	898,162
基金積立金支出	514,286
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	828,734
国県等補助金収入	148,788
基金取崩収入	649,942
貸付金元金回収収入	21,172
資産売却収入	8,832
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 603,714</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,019,513
地方債償還支出	1,018,475
その他の支出	1,039
財務活動収入	756,768
地方債発行収入	756,768
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 262,745</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>63,785</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>380,154</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>443,939</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>137,771</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,674</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>148,445</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>592,384</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち粘

屋町へ按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を算定しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されません。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,581千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.0	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

67,920千円。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

1,740,941千円。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	16,637,964千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	17,636,178千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△998,214千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	1,060,927千円
準元利償還金	750,884千円
標準財政規模	8,683,717千円
特定財源の額	7,397千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,013,659千円



(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
ネットワーク基盤に於けるリース債務

長期債務	7,272千円
短期債務	2,078千円

(11) P F I 資産に係る債務

学校給食センター管理運営事業に於ける未払債務

長期債務	1,596,421千円
短期債務	144,519千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	987,717千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△739,370千円
基礎的財政収支	248,347千円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,335,837千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	△6,437千円
資本的国県等補助金収入	148,788千円
固定資産除売却損益	△10,741千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(17) 重要な非資金取引

減価償却費	1,335,837千円
賞与等引当金	125,319千円
徴収不能引当金	5,998千円
資産除売却損益	△10,741千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,167,219,323	832,736,503	285,422,952	46,714,532,874	20,199,640,797	822,297,046	26,514,892,077
土地	9,720,625,800	4,593,288	4,788,352	9,720,430,736	0	0	9,720,430,736
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,776,184,894	480,096,967	0	35,256,281,861	19,153,512,030	778,898,629	16,102,769,831
工作物	1,659,786,829	56,668,448	0	1,716,455,277	1,046,128,767	43,398,417	670,326,510
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,621,800	291,377,800	280,634,600	21,365,000	0	0	21,365,000
インフラ資産	24,075,061,977	208,200,294	108,091,890	24,175,170,381	14,192,467,784	446,798,170	9,982,702,597
土地	3,196,680,125	2,751,347	0	3,199,431,472	0	0	3,199,431,472
建物	101,985,693	647,900	0	102,633,593	54,111,057	2,641,296	48,522,536
工作物	20,725,825,519	119,617,400	30,705,570	20,814,737,349	14,138,356,727	444,156,874	6,676,380,622
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,570,640	85,183,647	77,386,320	58,367,967	0	0	58,367,967
物品	920,874,958	144,952,492	0	1,065,827,450	917,606,156	54,221,116	148,221,294
合計	71,163,156,258	1,185,889,289	393,514,842	71,955,530,705	35,309,714,737	1,323,316,332	36,645,815,968

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	150,417,942	142,462,033	7,955,909	5,000,000	100.000	7,955,909	0	5,000,000
合計	5,000,000	150,417,942	142,462,033	7,955,909	5,000,000		7,955,909	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県農業信用基金協会	990,000	155,311,955,296	146,849,019,422	8,462,935,874	4,788,470,000	0.021	1,777,217	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	658,263,863	475,694,248	182,569,615	50,480,000	0.099	180,744	0	50,000	50,000
福岡県信用保証協会	2,850,000	902,304,399,182	804,475,078,252	97,829,320,930	11,053,269,425	0.026	25,435,623	0	2,850,000	2,850,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.025	80,974,250	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	25,404,974,618,341	24,974,602,791,922	430,371,826,419	32,494,219,425		108,367,834	0	8,090,000	8,090,000

## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,301,900,998	299,714,000	0	0	1,601,614,998	1,601,614,000
減債基金	178,372,000	0	0	0	178,372,000	178,372,000
公共施設整備基金	1,118,220,000	0	0	0	1,118,220,000	1,118,220,000
地域福祉基金	75,952,000	0	0	0	75,952,000	75,952,000
ふるさと水と土保全基金	44,676,000	0	0	0	44,676,000	44,676,000
井堰管理基金	100,813,000	0	0	0	100,813,000	100,813,000
扇上堰用水施設維持管理基金	366,057,000	0	0	0	366,057,000	366,057,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	12,035,809	0	0	0	12,035,809	12,035,000
青少年健全育成交流基金	11,439,000	0	0	0	11,439,000	11,439,000
ふるさとづくり基金	27,384,784	0	0	0	27,384,784	27,384,000
ジュニア活動応援基金	3,006,000	0	0	0	3,006,000	3,006,000
森林環境譲与税基金	1,984,000	0	0	0	1,984,000	1,984,000
合計	3,241,840,591	299,714,000	0	0	3,541,554,591	3,541,552,000

## ④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	319,908	0	413,458	0	733,366
単純合計	319,908	0	413,458	0	733,366
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	319,908	0	413,458	0	733,366

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	39,169,547	0
小計	39,169,547	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	39,655,039	4,919,188
固定資産税	9,072,850	576,352
軽自動車税	2,403,165	341,499
負担金	471,450	103,151
その他の未収金		
使用料	9,457,550	57,318
小計	61,060,054	5,997,508
単純合計	100,229,601	5,997,508
相殺消去	0	0
合計	100,229,601	5,997,508

## ⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	14,361,118	0
固定資産税	3,765,107	0
軽自動車税	782,840	0
負担金	738,000	0
その他の未収金		
使用料	190,300	0
小計	19,837,365	0
単純合計	19,837,365	0
相殺消去	0	0
合計	19,837,365	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	211,462,588	17,649,731	206,362,588	0	5,100,000	0	0	0	0
公営住宅建設事業	127,042,781	12,899,500	84,342,781	0	42,700,000	0	0	0	0
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	1,787,962,281	293,804,802	1,679,906,752	8,750,437	16,816,363	36,033,729	0	0	46,455,000
一般単独事業	227,746,145	74,968,041	0	135,268,731	0	28,572,081	0	0	63,905,333
その他	613,600,382	81,183,591	357,617,556	173,682,826	0	0	0	0	82,300,000
【特別分】									
臨時財政対策債	6,919,802,975	503,773,384	6,223,538,606	696,264,369	0	0	0	0	0
減税補填債	96,379,300	24,873,653	96,379,300	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,983,996,452	1,009,152,702	8,648,147,583	1,013,966,363	64,616,363	64,605,810	0	0	192,660,333

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,983,996,452	9,670,574,319	224,930,174	62,573,495	13,060,479	6,455,679	3,555,063	2,847,243	0.42%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,983,996,452	1,009,152,702	1,023,652,688	1,046,437,496	1,041,384,326	953,461,553	2,983,202,095	1,473,358,295	453,347,297	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,495,379	5,997,508	9,495,379	0	5,997,508
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	115,384,190	125,319,304	115,384,190	0	125,319,304
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	124,879,569	131,316,812	124,879,569	0	131,316,812

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		57,609,414	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	粕屋久山線街路建設負担金(線越明許費)		15,208,000	粕屋久山線水路等建設工事負担金(線越明許費)
	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金		5,911,796	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金
	戸原古屋敷井堰改良事業県負担金		2,016,000	県営ため池等整備事業負担金
	県営土地改良事業負担金		92,800	県営土地改良事業負担金
	計		80,838,010	
その他の補助金等	流域関連公共下水道事業会計補助金		602,000,000	流域関連公共下水道事業会計補助金(高資本対策負担金)
	粕屋南部消防組合負担金		442,008,183	粕屋南部消防組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		346,221,799	後期高齢者医療療養給付費負担金
	須恵町外ニヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		317,494,000	須恵町外ニヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	酒殿駅南土地地区画整理事業助成金		107,880,000	酒殿駅南土地地区画整理事業助成金
	職員退職手当組合負担金		106,394,701	職員退職手当組合負担金
	プレミアム付商品券交付金		66,347,000	プレミアム付商品券交付金
	運営費等補助金		51,759,092	粕屋町教育・保育施設等整備補助金
	地域子育て支援センター事業費補助金(私立保育所)		36,007,780	地域子育て支援センター事業費補助金
	その他		378,662,712	
計		2,454,775,267		
単純合計			2,535,613,277	
相殺消去			0	
合計			2,535,613,277	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,778,821,734	
		地方譲与税	101,407,010	
		利子割交付金	4,074,000	
		配当割交付金	23,406,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,310,000	
		地方消費税交付金	808,600,000	
		自動車取得税交付金	19,420,820	
		環境性能割交付金	5,962,000	
		地方特例交付金	162,846,000	
		地方交付税	904,846,000	
		交通安全対策特別交付金	11,176,000	
		分担金及び負担金	322,456,581	
		寄附金	26,352,534	
		繰入金	1,836,000	
	小計	9,185,514,679		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	137,501,000
			県支出金	11,287,000
			計	148,788,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,040,246,660
			県支出金	1,204,247,632
			計	3,244,494,292
	小計	3,393,282,292		
	合計	12,578,796,971		
単純合計	税収等	9,185,514,679		
	国県等補助金	3,393,282,292		
相殺消去	税収等	1,836,000		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	9,183,678,679		
	国県等補助金	3,393,282,292		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,882,257,261	3,244,494,292	494,022,400	7,658,401,855	1,485,338,714
有形固定資産等の増加	765,334,975	148,788,000	262,745,600	353,801,375	0
貸付金・基金等の増加	534,285,534	0	0	534,285,534	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,181,877,770	3,393,282,292	756,768,000	8,546,488,764	1,485,338,714

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	592,383,907
合計	592,383,907

## 全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,906,898	固定負債	28,000,211
有形固定資産	56,779,612	地方債等	17,433,791
事業用資産	26,514,892	長期未払金	1,596,421
土地	9,720,431	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,256,282	その他	8,969,999
建物減価償却累計額	△ 19,153,512	流動負債	2,589,742
工作物	1,716,455	1年内償還予定地方債等	2,002,609
工作物減価償却累計額	△ 1,046,129	未払金	291,162
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,439
航空機	-	預り金	149,960
航空機減価償却累計額	-	その他	3,413
その他	-	負債合計	30,589,953
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,365	固定資産等形成分	62,275,591
インフラ資産	29,297,245	余剰分(不足分)	△ 27,175,158
土地	3,486,184		
建物	328,245		
建物減価償却累計額	△ 173,592		
工作物	47,276,574		
工作物減価償却累計額	△ 21,789,228		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	169,062		
物品	3,768,172		
物品減価償却累計額	△ 2,800,697		
無形固定資産	1,721,260		
ソフトウェア	-		
その他	1,721,260		
投資その他の資産	2,406,026		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,102		
長期貸付金	320		
基金	2,159,280		
減債基金	178,372		
その他	1,980,908		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,767		
流動資産	4,783,489		
現金預金	2,991,287		
未収金	189,047		
短期貸付金	413		
基金	1,601,615		
財政調整基金	1,601,615		
減債基金	-		
棚卸資産	2,718		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,591		
繰延資産	-		
資産合計	65,690,386	純資産合計	35,100,433
		負債及び純資産合計	65,690,386

## 【様式第2号及び第3号(結合)】

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	20,353,706		
業務費用	9,363,144		
人件費	2,186,014		
職員給与費	1,901,260		
賞与等引当金繰入額	140,277		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	144,476		
物件費等	6,821,492		
物件費	4,524,376		
維持補修費	205,214		
減価償却費	2,091,902		
その他	-		
その他の業務費用	355,638		
支払利息	241,572		
徴収不能引当金繰入額	9,854		
その他	104,212		
移転費用	10,990,562		
補助金等	8,318,302		
社会保障給付	2,655,519		
他会計への繰出金	-		
その他	16,742		
経常収益	2,143,721		
使用料及び手数料	1,793,979		
その他	349,742		
純経常行政コスト	18,209,985		
臨時損失	18,287		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	18,185		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	102		
臨時利益	7,653		
資産売却益	7,444		
その他	209		
純行政コスト	18,220,619		
財源	18,278,813		
税収等	11,437,141		
国県等補助金	6,841,673		
本年度差額	58,195		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 1,034,467	1,034,467
有形固定資産等の減少		1,173,393	△ 1,173,393
貸付金・基金等の増加		△ 2,125,992	2,125,992
貸付金・基金等の減少		628,474	△ 628,474
資産評価差額		△ 710,341	710,341
無償所管換等	59,133	-	
その他	△ 1,354	59,133	
本年度純資産変動額	115,973		
前年度末純資産残高	34,984,460	△ 975,334	1,091,307
本年度末純資産残高	35,100,433	63,250,925	△ 28,266,465
		62,275,591	△ 27,175,158



## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,399,538
業務費用支出	7,408,976
人件費支出	2,175,548
物件費等支出	4,729,590
支払利息支出	241,572
その他の支出	262,266
移転費用支出	10,990,562
補助金等支出	8,318,302
社会保障給付支出	2,655,519
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,742
業務収入	20,235,265
税収等収入	11,536,554
国県等補助金収入	6,549,985
使用料及び手数料収入	1,794,617
その他の収入	354,109
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,835,726</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,886,416
公共施設等整備費支出	1,257,942
基金積立金支出	608,474
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	876,928
国県等補助金収入	148,788
基金取崩収入	689,942
貸付金元金回収収入	21,172
資産売却収入	8,832
その他の収入	8,194
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,009,488</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,094,245
地方債等償還支出	2,022,635
その他の支出	71,610
財務活動収入	1,247,103
地方債等発行収入	1,245,768
その他の収入	1,335
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 847,142</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 20,903</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,863,746</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,842,842</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>137,771</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,674</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>148,445</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,991,287</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち粕屋町へ按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を算定しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されます

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,581千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したのとして調整しています。

### (3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,167,219,323	832,736,503	285,422,952	46,714,532,874	20,199,640,797	822,297,046	26,514,892,077
土地	9,720,625,800	4,593,288	4,788,352	9,720,430,736	0	0	9,720,430,736
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,776,184,894	480,096,967	0	35,256,281,861	19,153,512,030	778,898,629	16,102,769,831
工作物	1,659,786,829	56,668,448	0	1,716,455,277	1,046,128,767	43,398,417	670,326,510
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,621,800	291,377,800	280,634,600	21,365,000	0	0	21,365,000
インフラ資産	50,943,566,601	438,594,720	122,096,066	51,260,065,255	21,962,820,114	1,036,179,957	29,297,245,141
土地	3,483,432,753	2,751,347	0	3,486,184,100	0	0	3,486,184,100
建物	327,596,813	647,900	0	328,244,713	173,592,279	6,501,043	154,652,434
工作物	46,996,548,123	319,931,826	39,905,474	47,276,574,475	21,789,227,835	1,029,678,914	25,487,346,640
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135,988,912	115,263,647	82,190,592	169,061,967	0	0	169,061,967
物品	3,580,281,017	268,587,332	80,696,475	3,768,171,874	2,800,696,807	85,983,419	967,475,067
合計	100,691,066,941	1,539,918,555	488,215,493	101,742,770,003	44,963,157,718	1,944,460,422	56,779,612,285

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	150,417,942	142,462,033	7,955,909	5,000,000	100.000	7,955,909	0	5,000,000
合計	5,000,000	150,417,942	142,462,033	7,955,909	5,000,000		7,955,909	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県農業信用基金協会	990,000	155,311,955,296	146,849,019,422	8,462,935,874	4,788,470,000	0.021	1,777,217	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	658,263,863	475,694,248	182,569,615	50,480,000	0.099	180,744	0	50,000	50,000
福岡県信用保証協会	2,850,000	902,304,399,182	804,475,078,252	97,829,320,930	11,053,269,425	0.026	25,435,623	0	2,850,000	2,850,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.025	80,974,250	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	25,404,974,618,341	24,974,602,791,922	430,371,826,419	32,494,219,425		108,367,834	0	8,090,000	8,090,000

## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,301,900,998	299,714,000	0	0	1,601,614,998	1,601,614,000
減債基金	178,372,000	0	0	0	178,372,000	178,372,000
公共施設整備基金	1,118,220,000	0	0	0	1,118,220,000	1,118,220,000
地域福祉基金	75,952,000	0	0	0	75,952,000	75,952,000
ふるさと水と土保全基金	44,676,000	0	0	0	44,676,000	44,676,000
井堰管理基金	100,813,000	0	0	0	100,813,000	100,813,000
扇上堰用水施設維持管理基金	366,057,000	0	0	0	366,057,000	366,057,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	12,035,809	0	0	0	12,035,809	12,035,000
青少年健全育成交流基金	11,439,000	0	0	0	11,439,000	11,439,000
ふるさとづくり基金	27,384,784	0	0	0	27,384,784	27,384,000
ジュニア活動応援基金	3,006,000	0	0	0	3,006,000	3,006,000
森林環境譲与税基金	1,984,000	0	0	0	1,984,000	1,984,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	216,340,880	0	0	0	216,340,880	216,340,000
合計	3,461,181,471	299,714,000	0	0	3,760,895,471	3,760,892,000

## ④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	319,908	0	413,458	0	733,366
単純合計	319,908	0	413,458	0	733,366
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	319,908	0	413,458	0	733,366



## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	39,169,547	0
小計	39,169,547	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	39,655,039	4,919,188
固定資産税	9,072,850	576,352
軽自動車税	2,403,165	341,499
負担金	471,450	103,151
国民健康保険税	149,093,099	15,085,089
介護保険料	4,010,810	651,816
後期高齢者医療保険料	1,768,639	32,353
その他の未収金		
使用料	9,457,550	57,318
小計	215,932,602	21,766,766
単純合計	255,102,149	21,766,766
相殺消去	0	0
合計	255,102,149	21,766,766

## ⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	14,361,118	0
固定資産税	3,765,107	0
軽自動車税	782,840	0
負担金	738,000	0
国民健康保険税	25,974,408	0
介護保険料	1,286,106	0
後期高齢者医療保険料	1,118,228	0
その他の未収金		
使用料	190,300	0
その他営業収益	140,830,922	1,591,482
小計	189,047,029	1,591,482
単純合計	189,047,029	1,591,482
相殺消去	0	0
合計	189,047,029	1,591,482

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	211,462,588	17,649,731	206,362,588	0	5,100,000	0	0	0	0
公営住宅建設事業	127,042,781	12,899,500	84,342,781	0	42,700,000	0	0	0	0
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	1,787,962,281	293,804,802	1,679,906,752	8,750,437	16,816,363	36,033,729	0	0	46,455,000
一般単独事業	227,746,145	74,968,041	0	135,268,731	0	28,572,081	0	0	63,905,333
その他	10,066,003,884	1,074,639,928	3,303,678,036	5,615,724,891	569,348,871	494,952,086	0	0	82,300,000
【特別分】									
臨時財政対策債	6,919,802,975	503,773,384	6,223,538,606	696,264,369	0	0	0	0	0
減税補填債	96,379,300	24,873,653	96,379,300	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19,436,399,954	2,002,609,039	11,594,208,063	6,456,008,428	633,965,234	559,557,896	0	0	192,660,333

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,436,399,954	13,090,386,620	2,173,842,525	2,852,913,256	421,674,210	316,725,041	71,009,794	509,848,508	1.08%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,436,399,954	2,002,609,039	1,979,903,308	1,979,431,450	1,929,662,679	1,763,585,849	5,859,422,283	2,703,503,885	1,013,584,606	204,696,855

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	31,813,456	9,854,127	18,309,335	0	23,358,248
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	129,811,227	140,277,144	128,649,644	0	141,438,727
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	161,624,683	150,131,271	146,958,979	0	164,796,975

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		57,609,414	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	粕屋久山線街路建設負担金(線越明許費)		15,208,000	粕屋久山線水路等建設工事負担金(線越明許費)
	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金		5,911,796	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金
	戸原古屋敷井堰改良事業県負担金		2,016,000	県営ため池等整備事業負担金
	県営土地改良事業負担金		92,800	県営土地改良事業負担金
	計		80,838,010	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費		2,035,262,861	一般被保険者食事療養費差額支給分
	一般被保険者医療給付費分		775,789,484	一般被保険者医療給付費分
	訪問・通所系介護サービス給付費		713,569,673	訪問・通所系介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費		670,295,418	施設介護サービス給付費
	流域関連公共下水道事業会計補助金		602,000,000	流域関連公共下水道事業会計補助金(高資本対策負担金)
	保険料等負担金		483,083,173	保険料負担金
	粕屋南部消防組合負担金		442,008,183	粕屋南部消防組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		346,221,799	後期高齢者医療療養給付費負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		317,494,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	その他		2,456,260,590	
	計		8,841,985,181	
単純合計			8,922,823,191	
相殺消去			604,521,207	
合計			8,318,301,984	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,778,821,734	
		地方譲与税	101,407,010	
		利子割交付金	4,074,000	
		配当割交付金	23,406,000	
		株式等譲渡所得割交付金	14,310,000	
		地方消費税交付金	808,600,000	
		自動車取得税交付金	19,420,820	
		環境性能割交付金	5,962,000	
		地方特例交付金	162,846,000	
		地方交付税	904,846,000	
		交通安全対策特別交付金	11,176,000	
		分担金及び負担金	322,456,581	
		寄附金	26,352,534	
		繰入金	1,836,000	
	小計	9,185,514,679		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	137,501,000
			県支出金	11,287,000
			計	148,788,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,040,246,660
			県支出金	1,204,247,632
			計	3,244,494,292
	小計	3,393,282,292		
	合計	12,578,796,971		
特別会計	税収等	保険料	561,966,580	
		国民健康保険税	772,172,500	
		後期高齢者医療保険料	402,399,660	
		繰入金	725,731,603	
		支払基金交付金	564,701,624	
		他会計補助金等	314,439,937	
		長期前受金戻入等	231,625,880	
	小計	3,573,037,784		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	491,382,000
			県支出金	2,814,108,660
			長期前受金戻入等	142,899,783
			計	3,448,390,443
		小計	3,448,390,443	
合計	7,021,428,227			
単純合計	税収等	12,758,552,463		
	国県等補助金	6,841,672,735		
相殺消去	税収等	1,321,411,940		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	11,437,140,523		
	国県等補助金	6,841,672,735		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,220,618,729	6,692,884,735	983,022,400	8,284,951,869	2,259,759,725
有形固定資産等の増加	1,173,392,739	148,788,000	262,745,600	353,801,375	408,057,764
貸付金・基金等の増加	628,474,130	0	0	628,474,130	0
その他	0	0	0	0	0
合計	20,022,485,598	6,841,672,735	1,245,768,000	9,267,227,374	2,667,817,489

※水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	2,991,287,096
合計	2,991,287,096



## 連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,824,243	固定負債	31,926,492
有形固定資産	61,784,144	地方債等	18,079,289
事業用資産	28,815,282	長期未払金	1,596,421
土地	10,159,634	退職手当引当金	2,429,384
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,099,733	その他	9,821,398
建物減価償却累計額	△ 21,190,312	流動負債	3,009,626
工作物	1,819,542	1年内償還予定地方債等	2,316,224
工作物減価償却累計額	△ 1,094,680	未払金	369,398
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167,783
航空機	-	預り金	151,243
航空機減価償却累計額	-	その他	3,817
その他	-	負債合計	34,936,118
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,365	固定資産等形成分	71,521,105
インフラ資産	31,590,805	余剰分(不足分)	△ 31,027,143
土地	3,674,319	他団体出資等分	-
建物	843,542		
建物減価償却累計額	△ 438,315		
工作物	49,685,236		
工作物減価償却累計額	△ 22,913,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	739,813		
物品	5,106,387		
物品減価償却累計額	△ 3,728,330		
無形固定資産	3,010,888		
ソフトウェア	101		
その他	3,010,787		
投資その他の資産	5,029,210		
投資及び出資金	9,302		
有価証券	-		
出資金	8,164		
その他	1,139		
投資損失引当金	641		
長期延滞債権	255,102		
長期貸付金	320		
基金	4,785,053		
減債基金	178,372		
その他	4,606,681		
その他	558		
徴収不能引当金	△ 21,767		
流動資産	5,605,837		
現金預金	3,448,635		
未収金	225,725		
短期貸付金	413		
基金	1,787,247		
財政調整基金	1,787,247		
減債基金	-		
棚卸資産	145,255		
その他	153		
徴収不能引当金	△ 1,591		
繰延資産	-		
資産合計	75,430,080	純資産合計	40,493,962
		負債及び純資産合計	75,430,080

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	25,239,356			
業務費用	10,987,794			
人件費	2,641,554			
職員給与費	2,203,215			
賞与等引当金繰入額	166,621			
退職手当引当金繰入額	120,118			
その他	151,600			
物件費等	7,786,120			
物件費	5,132,770			
維持補修費	288,578			
減価償却費	2,362,409			
その他	2,363			
その他の業務費用	560,121			
支払利息	256,988			
徴収不能引当金繰入額	9,854			
その他	293,279			
移転費用	14,251,562			
補助金等	11,578,338			
社会保障給付	2,655,519			
他会計への繰出金	-			
その他	17,705			
経常収益	2,827,647			
使用料及び手数料	2,094,625			
その他	733,022			
純経常行政コスト	22,411,709			
臨時損失	20,241			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	18,185			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	2,055			
臨時利益	8,865			
資産売却益	7,444			
その他	1,420			
純行政コスト	22,423,085			
財源	22,353,485			
税込等	15,033,445			
国県等補助金	7,320,040			
本年度差額	△ 69,600			
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,198,272	1,198,272	
有形固定資産等の増加		1,299,388	△ 1,299,388	
有形固定資産等の減少		△ 2,441,832	2,441,832	
貸付金・基金等の増加		687,465	△ 687,465	
貸付金・基金等の減少		△ 743,293	743,293	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	59,133	59,133		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,141	△ 9,869	728	
その他	△ 361,342	112,264	△ 473,606	
本年度純資産変動額	△ 380,934	△ 1,036,727	655,793	
前年度末純資産残高	40,874,896	72,557,832	△ 31,682,936	
本年度末純資産残高	40,493,962	71,521,105	△ 31,027,143	

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,892,100
業務費用支出	8,640,538
人件費支出	2,510,272
物件費等支出	5,421,663
支払利息支出	257,274
その他の支出	451,329
移転費用支出	14,251,562
補助金等支出	11,578,338
社会保障給付支出	2,655,519
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,705
業務収入	24,979,921
税込等収入	15,132,591
国県等補助金収入	7,001,249
使用料及び手数料収入	2,095,264
その他の収入	750,818
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,087,822
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,027,675
公共施設等整備費支出	1,340,098
基金積立金支出	666,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	752
投資活動収入	917,359
国県等補助金収入	159,922
基金取崩収入	717,339
貸付金元金回収収入	21,172
資産売却収入	8,832
その他の収入	10,094
投資活動収支	△ 1,110,317
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,409,972
地方債等償還支出	2,337,190
その他の支出	72,781
財務活動収入	1,390,619
地方債等発行収入	1,389,218
その他の収入	1,400
財務活動収支	△ 1,019,353
本年度資金収支額	△ 41,848
前年度末資金残高	3,341,373
比例連結割合変更に伴う差額	650
本年度末資金残高	3,300,175
前年度末歳計外現金残高	137,783
本年度歳計外現金増減額	10,677
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末歳計外現金残高	148,460
本年度末現金預金残高	3,448,635

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）  
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）  
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

#### (5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,581千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	
流域関連公共下水道事業	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
粕屋郡粕屋町外1市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.10%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.33%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	—	—
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	—	—
粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.58%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.60%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.78%
福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.47%
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.81%
福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により全部連結をしています。

イ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

ウ. 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし連結としています。

エ. 一部の連結対象団体については、財務書類の作成が完了していない事より、当該連結対象団体は連結対象外としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、

地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



## 【様式第5号】

**附属明細書(連結)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	50,600,186,650	500,087,071	51,100,273,721	22,284,991,766	908,006,656	0	0	28,815,281,955
土地	10,162,136,511	△2,502,851	10,159,633,660	0	0	0	0	10,159,633,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,664,532,446	435,200,523	39,099,732,969	21,190,311,600	855,767,297	0	0	17,909,421,369
工作物	1,762,869,905	56,672,187	1,819,542,092	1,094,680,166	52,239,359	0	0	724,861,926
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,647,788	10,717,212	21,365,000	0	0	0	0	21,365,000
インフラ資産	54,587,059,089	355,851,020	54,942,910,109	23,352,105,379	1,091,312,268	0	0	31,590,804,730
土地	3,671,567,453	2,751,347	3,674,318,800	0	0	0	0	3,674,318,800
建物	842,597,537	944,331	843,541,868	438,314,810	16,780,417	0	0	405,227,058
工作物	49,404,359,646	280,876,711	49,685,236,357	22,913,790,569	1,074,531,851	0	0	26,771,445,788
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	668,534,453	71,278,631	739,813,084	0	0	0	0	739,813,084
物品	4,907,819,747	198,567,420	5,106,387,167	3,728,329,574	121,697,899	0	0	1,378,057,593
合計	110,095,065,486	1,054,505,511	111,149,570,997	49,365,426,719	2,121,016,823	0	0	61,784,144,278

